

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和4年度京都府電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業収益			千円 294,389	千円 △ 33,287	千円 261,102	
	1 営業収益		251,815	△ 29,313	222,502	
		1 水力発電電力料	251,607	△ 29,128	222,479	電気料金
		2 営業雑収益	208	△ 185	23	
	2 財務収益		7	△ 5	2	
		1 受取利息	7	△ 5	2	
	3 事業外収益		42,567	△ 3,969	38,598	
		1 消費税及び地方消費税還付金	37,700	△ 4,878	32,822	
	2 雑収益	4,867	909	5,776		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用			千円 554,094	千円 2,462	千円 556,556	
	1 営業費用		552,782	2,502	555,284	
		1 水力発電費	504,621	6,625	511,246	事業所職員給与費 △ 2,173千円 事業所営業費 8,798千円
		2 一般管理費	48,161	△ 4,123	44,038	本庁職員給与費 △ 2,982千円 本庁営業費 △ 1,141千円
	2 財務費用		311	△ 40	271	
		1 支払利息	311	△ 40	271	
	3 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	4 予備費		千円 1,000	千円 0	千円 1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の収入			千円 180,001	千円 △ 22,000	千円 158,001	
	1 企業債		180,000	△ 22,000	158,000	
		1 企業債	180,000	△ 22,000	158,000	
	2 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			千円 216,548	千円 △ 14,464	千円 202,084	
	1 建設改良費		198,200	△ 12,364	185,836	
		1 水力発電施設整備費	198,200	△ 12,364	185,836	
		諸施設費	183,200	△ 8,829	174,371	工事費
		総係費	15,000	△ 3,535	11,465	委託費
	2 企業債償還金		17,348	△ 2,100	15,248	
		1 企業債償還金	17,348	△ 2,100	15,248	
	3 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

## 2 令和4年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 311,945,000
減価償却費	49,962,000
固定資産除却費	2,686,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,674,285
受取利息	△ 2,000
支払利息	271,000
未収金の増減額 (△は増加)	62,035,053
未払金の増減額 (△は減少)	<u>22,319,712</u>
小計	△ 265,347,520
利息の受取額	7,100
利息の支払額	<u>△ 271,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,611,420
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 180,655,091
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,654,091
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	158,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 15,247,283</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,752,717
資金増加額 (又は減少額)	△ 303,512,794
資金期首残高	<u>928,734,126</u>
資金期末残高	<u>625,221,332</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	11 (0)	5,202	41,164
補正	0	0 (0)	△ 2	△ 1,936
補正後	0	11 (0)	5,200	39,228

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
37,432	83,798	15,875	99,673
△ 2,567	△ 4,505	△ 650	△ 5,155
34,865	79,293	15,225	94,518

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	756	2,703	2,823
	補正	△ 703	△ 46	△ 425
	補正後	53	2,657	2,398
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	補正前	8,852	6,167	
	補正	△ 550	△ 568	
	補正後	8,302	5,599	

通勤手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
2,596	1,346	0	1,566	10,586
503	376	25	△ 180	△ 999
3,099	1,722	25	1,386	9,587

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	11 (0)	0	41,164
補 正	0	0 (0)	0	△ 1,936
補 正 後	0	11 (0)	0	39,228

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎  
(注2) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	756	2,703	2,823
	補 正	△ 703	△ 46	△ 425
	補 正 後	53	2,657	2,398
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	8,852	6,167	
	補 正	△ 550	△ 568	
	補 正 後	8,302	5,599	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	5,202	963	6,165
補 正	△ 2	0	△ 2
補 正 後	5,200	963	6,163

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
△ 2,567	△ 4,503	△ 650	△ 5,153
33,902	73,130	14,266	87,396

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
2,596	1,346	0	1,566	9,623
503	376	25	△ 180	△ 999
3,099	1,722	25	1,386	8,624

法定福利費	合 計
959	7,124
0	△ 2
959	7,122

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,936	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 1,936	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 2,567	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 2,567	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の変動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	11 (0)	0 (0)	11 (0)
補 正 後	11 (0)	0 (0)	11 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額	300,675
	平均給与月額	402,273
	平均年齢	39.4
令和5年1月16日 現 在	平均給料月額	304,499
	平均給与月額	385,727
	平均年齢	39.6

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1 級	3 (0)	27.3 (0)
	2 級	3 (0)	27.3 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	9.0 (0)
	5 級	2 (0)	18.2 (0)
	6 級	2 (0)	18.2 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
令和5年1月16日現在	1 級	3 (0)	27.3 (0)
	2 級	3 (0)	27.3 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	9.0 (0)
	5 級	2 (0)	18.2 (0)
	6 級	2 (0)	18.2 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
補 正 後	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
一般会計の制度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者	25 年勤続の者	35 年勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和4年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	2,953,121,701		
減価償却累計額	△ 2,082,617,415	870,504,286	
電気事業固定資産合計			870,504,286
(2) 固定資産仮勘定			
ア水力発電施設改良建設仮勘定		10,422,000	
固定資産仮勘定合計			10,422,000
固定資産合計			880,926,286
2 流動資産			
(1) 現金・預金		625,221,332	
(2) 未収金		62,796,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			691,017,332
資産合計			1,571,943,618
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		195,577,250	
(2) 引当金		82,595,319	
固定負債合計			278,172,569
4 流動負債			
(1) 企業債		27,694,553	
(2) 未払金		156,653,000	
(3) 引当金		6,669,000	
(4) その他流動負債		3,478,151	
流動負債合計			194,494,704
負債合計			472,667,273
資本の部（貸方）			
5 資本金			1,814,079,608

勘定科目	金額		
	円	円	円
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 714,803,263		
利益剰余金合計		△ 714,803,263	
剰余金合計			△ 714,803,263
資本合計			1,099,276,345
負債資本合計			1,571,943,618

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～38年
水路	57年
機械装置	22年
諸装置	22年
備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として12,660千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 特別修繕引当金の取り崩し

当年度において、特別修繕引当金から90,507千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から6,689千円を取り崩す。